

議案第115号

令和7年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度幕別町の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,437千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,069,885千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		569,370	268	569,638
	1 介護保険料	569,370	268	569,638
2 分担金及び負担金		8,279	△1,385	6,894
	1 負担金	8,279	△1,385	6,894
4 国庫支出金		682,964	66	683,030
	2 国庫補助金	172,046	66	172,112
6 道支出金		408,482	42	408,524
	2 道補助金	13,059	42	13,101
8 繰入金		498,526	158	498,684
	1 他会計繰入金	432,526	158	432,684
9 繰越金		123,373	2,288	125,661
	1 繰越金	123,373	2,288	125,661
歳 入	合 計	3,068,448	1,437	3,069,885

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		48,219	1,019	49,238
	1 総務管理費	15,092	△47	15,045
	3 介護認定審査会費	31,427	1,066	32,493
4 地域支援事業費		99,596	332	99,928
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	82,391	322	82,713
	2 一般介護予防事業費	7,851	10	7,861
6 繰 出 金		7,119	86	7,205
	1 繰 出 金	7,119	86	7,205
歳	出	合	計	
		3,068,448	1,437	3,069,885

歳 入

(款) 1 保 険 料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料	569,370	268	569,638	1現年度分	268	1 現年度分 268
計	569,370	268	569,638			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

1認定審査会負担 金	8,279	△1,385	6,894	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	△1,385	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 △1,385
計	8,279	△1,385	6,894			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

3地域支援事業交 付金	21,593	66	21,659	1地域支援事業交 付金（介護予防 ・日常生活支援 総合事業）	66	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 66
計	172,046	66	172,112			

(款) 6 道支出金 (項) 2 道補助金 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1地域支援事業道 交付金	13,059	42	13,101	1地域支援事業道 交付金（介護予 防・日常生活支 援総合事業）	42	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 42
計	13,059	42	13,101			

(款) 8 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	432,526	158	432,684	2地域支援事業繰 入金（介護予防 ・日常生活支援 総合事業）	42	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 42
				5その他一般会計 繰入金	116	1 職員給与費繰入金 646 2 その他繰入金 △530
計	432,526	158	432,684			

(款) 9 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	123,373	2,288	125,661	1繰 越 金	2,288	2 繰越金（東十勝介護認定審査会費分） 2,288
計	123,373	2,288	125,661			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	15,092	△47	15,045			△47		2 給 料	302	◎ 介護保険一般管理事務事業 △47
				(入) 職員給与費繰入金	△47	3 職員手当等		60	2 給料 302	
						4 共 済 費		△408	3 一般職給料（2人） 302	
						18 負担金補助 及び交付金		△1	3 職員手当等 60	
									6 扶養手当 △174	
										7 住居手当 36
										8 通勤手当 5
										11 時間外勤務手当 322
										14 期末勤勉手当 80
										15 寒冷地手当 △89
										16 児童手当 △120
										4 共済費 △408
										4 市町村共済組合事務費 1
										5 市町村共済組合負担金 △489
										8 市町村共済組合追加費用負担 金 △34
										14 退職手当組合負担金 114
										18 負担金補助及び交付金 △1
										1 福祉協会負担金 △1
計	15,092	△47	15,045			△47				

(款) 1 総 務 費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
1東十勝介護認定審査会費	14,767	838	15,605			838		1 報 酬	86	◎ 東十勝介護認定審査会事務事業 838
				(負) 東十勝介護認定審査会共同設置負担金		△1,385		2 給 料	139	1 報酬 86 2 事務補助員報酬（1人） 86
				(入) 職員給与費繰入金		693		3 職員手当等	447	2 給料 139 3 一般職給料（1人） 139
				(入) その他繰入金		△758		4 共 済 費	166	3 職員手当等 447 4 会計年度任用職員期末勤勉手当 43 8 通勤手当 2 11 時間外勤務手当 329 14 期末勤勉手当 73 4 共済費 166 5 市町村共済組合負担金 91 14 退職手当組合負担金 63 17 社会保険料 12
				(越) 繰越金（東十勝介護認定審査会費分）		2,288				
2認定調査等費	16,660	228	16,888			228		1 報 酬	132	◎ 介護認定調査事業 228
				(入) その他繰入金		228		3 職員手当等	73	1 報酬 132 1 介護認定調査員報酬（2人） 132
								4 共 済 費	19	3 職員手当等 73 4 会計年度任用職員期末勤勉手当 73
								8 旅 費	4	4 共済費 19 17 社会保険料 19

(款) 1 総 務 費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										8 旅費 4	
										1 費用弁償 4	
計	31,427	1,066	32,493			1,066					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

2介護予防ケ アマネジメ ント事業費	8,817	322	9,139	104		40	178	2 給 料	106	◎ 介護予防ケアマネジメント事業 322 2 給料 106 4 介護支援専門員給料（1人） 106 3 職員手当等 57 4 会計年度任用職員期末勤勉手 当 54 8 通勤手当 2 11 時間外勤務手当 1 4 共済費 159 7 会計年度任用職員市町村共済 組合負担金 45 15 会計年度任用職員退職手当組 合負担金 114
				(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業） 64	3 職員手当等	57				
				(道) 地域支援事業道交付金（介 護予防・日常生活支援総合 事業） 40	4 共 済 費	159				
				(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業） 40						
計	82,391	322	82,713	104		40	178			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

（表）一般介護予防事業費（単位：千円）										
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
1一般介護予防事業費	7,851	10	7,861	4		2	4	1 報 酬	6	◎ 生活実態把握事業 10
				（国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2	3 職員手当等	3		1 報酬 6 1 事務補助員報酬（1人） 6 3 職員手当等 3		
					（道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2	4 共 済 費		1	4 会計年度任用職員期末勤勉手当 3 4 共済費 1 17 社会保険料 1	
									（入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2	
計	7,851	10	7,861	4		2	4			

(款) 6 繰 出 金

(項) 1 繰 出 金

1他会計繰出金	7,119	86	7,205				86	27 繰 出 金	86	◎ 一般会計繰出金 86 27 繰出金 86 1 一般会計繰出金 86
計	7,119	86	7,205				86			

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	35	2,861					2,861	42	2,903	
	計	35	2,861					2,861	42	2,903	
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	35	2,861					2,861	42	2,903	
	計	35	2,861					2,861	42	2,903	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4 (4)	7,935	13,444	11,341	32,720	7,795	40,515	
補正前	4 (4)	7,711	12,897	10,647	31,255	7,863	39,118	
比較		224	547	694	1,465	△68	1,397	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	138	384	352	1,372		8,538
	補正前	312	348	343	720		8,212
	比較	△174	36	9	652		326

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	257	300	11,341
	補正前	337	375	10,647
	比較	△80	△75	694

備考 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		10,264	6,912	17,176	4,517	21,693	
補正前	3		9,823	6,394	16,217	4,776	20,993	
比較			441	518	959	△259	700	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	138	384	264	1,340		4,229
	補正前	312	348	257	689		4,076
	比較	△174	36	7	651		153

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	257	300	6,912
	補正前	337	375	6,394
	比較	△80	△75	518

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1 (4)	7,935	3,180	4,429	15,544	3,278	18,822	
補正前	1 (4)	7,711	3,074	4,253	15,038	3,087	18,125	
比較		224	106	176	506	191	697	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			88	32		4,309
	補正前			86	31		4,136
	比較			2	1		173

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			4,429
	補正前			4,253
	比較			176

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	547	(1) 給与改定に伴う増減分	506	給与制度改正による給料切替に伴う増 506 千円	給与改定の状況 給料改定率 3.00 % 改定実施時期 7.4.1
				A 給与改定前 12,938 円	
				B 給与改定後 13,444 円	
				B - A = 増減分 506 円	
		(2) その他の増減分	41	会計間異動による増 1 人 3,603 千円	
				会計間異動による減 1 人 △3,653 千円	
				その他 91 千円	
職員手当	694	(1) 制度改正に伴う増減分	213	期末勤勉手当の増 206 千円	支給率の増 支給率の増
				通勤手当の増 7 千円	
		(2) その他の増減分	481	時間外勤務手当の増 651 千円	支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)
				その他の減 △410 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 7 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	272,533	
	平均給与月額（円）	327,884	
	平均年齢（歳）	33.8	
令和 6 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	242,000	
	平均給与月額（円）	374,430	
	平均年齢（歳）	31.5	

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 7 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	33.4	1 級		
	計	3	100.0	計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	33.4	1 級		
	計	3	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
	比率 (B) / (A)	100.0	100.0	
補正前	職員数 (A)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
	比率 (B) / (A)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算